

平成13年5月9日

各位

本店所在地 東京都港区六本木4-8-7六本木三河台ビル  
(登記上は東京都千代田区丸の内3-2-3)

会社名 グッドウィル・グループ株式会社  
(コード番号:4723 店頭登録銘柄)

代表者 代表取締役会長 折口雅博  
問合わせ先 取締役管理本部長 金崎 明  
電話番号 03-3405-9228

## 四半期の当企業グループの事業進捗状況について

当企業グループの第7期第3四半期(平成13年1月1日から平成13年3月31日まで)の事業の進捗状況についてお知らせ申し上げます。

### 1. はじめに

当四半期におけるわが国経済は、米国景気の減速や株式市場の低迷等を背景に持続的な物価下落が続く緩やかなデフレ状態にあり、企業収益の改善は足踏み状態にあります。他方、企業のリストラ、倒産件数の増加等により、完全失業率が高水準で推移するなど個人消費、雇用情勢は依然、厳しい状況にあります。このように、わが国経済は、「自立的回復に向けた動き」は続いているものの、本格的な回復軌道に乗ったといえる状況には依然至っていません。

当社は、企業理念に『拡大発展』『社会貢献』『自己実現』を掲げる設立7年目のベンチャー企業であり、本業の軽作業請負事業を行う一方でグループ23社を統括する持株会社でもあります。当企業グループは、人材に開するあらゆる支援ビジネス(総合人材サービス)を行っており、『アウトソーシング』『人材』『医療・福祉』『(介護)美容』分野で多角的に事業展開を図っております。

### 2. 当企業グループにおける事業の進捗状況

#### (1) 当企業グループ事業のセグメント別販売状況

##### (請負事業部門)

当社子会社(株)グッドウィル・コミュニケーションは、旧来の移動体通信機器関連の業務管理(申込書の不備チェックから携帯電話の在庫管理、発送業務)の複雑な仕組みに着目した同作業の受託ならびに2次代理店様倉庫貸し業務・損益管理業務のアウトソーシング受託業務やCS衛星放送関連のアウトソーシング受託管理業務(申込書の不備チェックからチューナー取付工事、スクランブル解除等)(=フルフィルメントサービス)が事業基盤となっております。

当四半期におきましては、移動体通信機器関連業務は、前期は好調に推移しましたが、主要得意先の株式会社光通信の経営環境の激変により、収益面で大きく影響を受けており、減収減益となっております。

他方、子会社戦略によるアジア市場において海外展開を行っております。同子会社GCMインターナショナル(香港)を統括会社として、シンガポールにおいて、e CRM業務、e コマースにおける決済、物流等のバックエンド業務代行サービス「Web Fulfillmentcenter.com」のサービスを提供しております。「Web Fulfillmentcenter.com」は、eコマースに必要なバックオフィスサービスを全て揃えたトータルサービスブランドです。(株)グッドウィル・コミュニケーションではインターネットを通じオンラインショッピングを展開する企業に対して、商品の在庫管理から注文の受付代行、決済代行、配送、インターネットコールセンターの運営に至るまでの一連の複雑な業務を全て提供しています。

通常の業務管理アウトソーシングを「フルフィルメントセンター」と位置付ける一方、インターネットを通じた業務管理アウトソーシングを「e フルフィルメントセンター」と明確に位置付け、「決済」と「物流」については「Web Logistic.com」、「顧客対応」については「Web Customercenter.com」、また「在庫管理」を行う「Web Inventory.com」といったサービスブランドを確立し、戦略的に展開しております。

なお、当四半期より、平成12年11月に資本参加したWeb Fulfillmentcenter.com Pte Ltd（シンガポール）を連結対象会社を含めております。

#### （人材派遣・斡旋事業）

当社子会社(株)グッドウィル・キャリアは、人材派遣事業・斡旋事業を行っており、経済情勢の悪化、リストラクチャリング、リエンジニアリングに伴う終身雇用の崩壊、人材の流動化を背景にホワイトカラーの人を生かす当企業グループの「総合人材サービス」の中核を担う事業であります。

また(株)グッドウィル・キャリアで展開していましたドライバー派遣事業を平成12年7月からのサービス開始時から約半年間のテストマーケティングを経て、単体で法人化し、平成13年2月から(株)グッドウィル・エクスプレスとしてサービス提供を開始しました。東京都千代田区に本社・事業部があり、平成13年3月に新宿支店（東京都新宿区） 横浜支店（神奈川県横浜市）を開設しました。

当四半期におきましては、人材派遣・斡旋の市場全体が拡大したのに対応し、(株)グッドウィル・キャリアにおいて、順調に派遣社員数、人材紹介者数が増加いたしました。人材斡旋事業はサービス業では上位2位に該当する急成長途上の市場であり、人材派遣事業も今後有望な市場と目されております。当企業グループも、この市場の拡大を上回る成長を目指して人材の獲得・事業基盤の整備を進めております。

#### （投融資事業）

当社子会社(株)GW キャピタルは、ベンチャー企業向け投融資事業を行っており、急成長する企業に対し資金的な支援を行い、グループ内で経営を含めた人材支援をあわせて行う一方で、一般向け貸付事業も行っております。中長期的にはグループ内の各セグメントと連携し、総合人材サービスに付随する金融事業を展開することで同社の独自性を図る方針であります。

当四半期におきましては、既存の貸付債権を回収し、その資金を借入返済にあて、資金の有効運用を図りました。その回収努力により、平成12年12月末の貸付債権残高42億円に対し、平成13年3月末の32億円に減少し、他方、借入金残高は35億円から30億円へ減少しました。また、経営資源を東京本社へ集中するため、横浜支店を平成13年3月で閉鎖しました。

#### （医療・介護事業）

当社子会社(株)コムスは、24時間在宅介護サービス事業のパイオニアであり、21世紀における高齢化社会及び少子化社会において、今後の当企業グループの「総合人材サービス」事業の柱として成長が見込まれております。また、同社子会社(株)デンタル・コムスにて訪問歯科診療サポートサービス、同社子会社(株)コムス・トラベルにて高齢者向け総合旅行サービスを提供しております。

また、(株)コムスは、当社所有の東京都杉並区の土地に「エルダーマンション」の第1号「コムス・コート永福」を建設中です。エルダーマンションは、これからの高齢化社会に適応するために、洗練された「ノーマルな賃貸住宅」です。バリアフリー設備に加え、コムスの在宅介護サービスの体験が、設計全体に反映されています。竣工予定は13年8月末です。

当四半期におきましては、(株)コムスの経常損益黒字化に向けて、経営方針を売上高よりも事業採算中心に変革し、組織・拠点の改革・統廃合をさらに行いました。その結果、単月ベースでの経常損失は大幅に縮小しました。

#### （美容・健康事業）

当社連結子会社(株)クレークは、創業から5年半で100店舗を達成し、業界ではエステティック・ベンチャー企業と称され、「キューズ(CUEZ)」ブランドでエステティック・サロンの全国展開を図っております。独自のマーケティング戦略による営業集客力と確かな技術と充実した研修制度に裏付けられた高品質のサービスにより、設立以来、20代前半の女性を中心に「美と健康」を追求してまいりました。最新の美容技術

と科学的な理論を導入する一方で、エステティシヤンの社会的な地位確立にも注力し、今後は、業界の社会的認知のためにも「クレームゼロ」を目指し、店舗スタッフを中心にお客様の立場からすべてをチェックし、信頼される企業として更なる飛躍を遂げる方針であります。同社はグループ会社4社を有し、グループとしてメンズエステティックサロンの経営のほか、化粧品等を取り扱う総合美容商社の経営等を行っております。当社グループは総合人材サービスを展開しており、医療介護事業等との提携による新しい事業展開が見込まれます。

(2) 第3四半期の連結売上高の状況

(単位：千円、単位未満切り捨て)

品目別	期別	13年6月期第3四半期	12年6月期第3四半期	増減率
		(自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)	(自平成12年1月1日 至平成12年3月31日)	
セグメント	請負事業	6,076,118	6,075,954	0.0%
	人材派遣・斡旋事業	300,698	138,974	116.4%
	投融資事業	82,851	475,779	82.6%
	医療・介護事業	3,065,904	219,874	1,294.4%
	美容・健康事業	3,389,968	1,197,737	183.0%
	その他	200,518	400,967	50.0%
合計		13,116,059	8,509,288	54.1%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当企業集団が行う業務は人員数、期間等が一律ではないため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。
3. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。また上記の金額は、セグメント間の内部売上高または振替高消去後の金額であります。
4. セグメント別区分について
- 請負事業 …… 軽作業(当社) IT関連業務管理作業(当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーション及び同子会社株式会社GCM インターナショナル他4社)
- 人材派遣・斡旋事業 …… 人材派遣、斡旋(当社子会社株式会社グッドウィル・キャリア)、ドライバー派遣(当社子会社株式会社グッドウィル・エクスプレス)
- 投融資事業 …… ベンチャー企業等に対する投融資(当社子会社株式会社GW キャピタル、株式会社GW クレジット)
- 医療・介護事業 …… 在宅介護、訪問看護(当社子会社株式会社コムスン及び同子会社株式会社デンタル・コムスン、株式会社メディカ)
- 美容・健康事業 …… エステサロン(当社子会社株式会社クリーク及び同子会社株式会社プラチナサンタ、株式会社アポロインターナショナル、株式会社クリーク美容研修センター、株式会社クリークインターナショナル)
- その他の事業 …… 広告代理(当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーション及び株式会社グッドウィル・キャリア)、データベース・マーケティング、テレマーケティング(当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーション)、流通VAN事業(株式会社GW キャピタル子会社株式会社データコミュニケーションズ)、人材支援(当社子会社株式会社グッドウィル・フォーサイト)、旅行代理店(株式会社コムスン子会社株式会社コムスン・トラベル)
5. 美容・健康事業の平成12年6月期の金額は、当社が株クリークに平成12年2月に資本参加し、平成12年3月より連結の範囲に含めたため、平成12年3月の1ヵ月分のみ金額であります。
6. 売上高の数値は、未監査であります。

(ご参考) 第3四半期までの連結売上高の状況(四半期累計)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

品目別	期別	13年6月期第3四半期	12年6月期第3四半期	増減率
		(自平成12年7月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年7月1日 至平成12年3月31日)	
セグメント	請負事業	17,342,404	15,505,906	11.8%
	人材派遣・斡旋事業	684,419	398,669	71.7%
	投融資事業	516,407	826,060	37.5%
	医療・介護事業	9,295,401	570,251	1,530.0%
	美容・健康事業	9,648,570	1,197,737	705.6%
	その他	900,280	1,628,687	44.7%
	合計	38,387,483	20,127,313	90.7%

## (3) 第3四半期の連結損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

科目	13年6月期 第3四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日) (A)		12年6月期 第3四半期 (自平成12年1月1日 至平成12年3月31日) (B)		前年同期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額(A)-(B)	増減率
		%		%		%
売上高	13,116,436	100.0	8,509,288	100.0	4,607,148	54.1
売上原価	9,065,936	69.1	6,363,965	74.8	2,701,971	42.5
[売上総利益]	4,050,500	30.9	2,145,322	25.2	1,905,178	88.7
販売費及び一般管理費	4,040,563	30.8	1,184,133	13.9	2,856,430	241.7
(内 連結調整勘定償却)	(41,056)	(0.3)	(96,997)	(1.1)	(55,941)	
[営業利益]	9,937	0.1	961,189	11.3	951,252	99.0
営業外収益						
受取利息	11,724	0.0	10,787	0.1	937	8.7
有価証券売却益	13,943	0.1			13,943	
その他	92,861	0.7	15,004	0.1	77,857	518.9
営業外費用						
支払利息及び割引料	57,817	0.4	32,779	0.4	25,038	76.4
新株発行費			117,738	1.4	117,738	
その他	15,816	0.1	32,488	0.3	16,672	51.3
[経常利益]	54,833	0.4	803,974	9.4	749,141	93.2

- (注) 1. 特別損益以下の項目は、記載を省略しております。  
2. 前年同期比増減の欄の増減は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A}) \text{ 当年第1四半期の実態} - (\text{B}) \text{ 前年第1四半期の実態}}{(\text{B}) \text{ 前年第1四半期の実態}} \times 100$$

3. 上記の数値は、当四半期における業績の速報であることから、一部正規の決算手続を経していないものが含まれており、未監査であります。

## (4) 第3四半期までの連結損益計算書(四半期累計)

(単位:千円、単位未満切捨)

科目	13年6月期 第四半期 (自平成12年7月1日 至平成13年3月31日) (A)		12年6月期 第3四半期 (自平成11年7月1日 至平成12年3月31日) (B)		前年同期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額(A)-(B)	増減率
		%		%		%
売上高	38,387,860	100.0	20,127,313	100.0	18,260,547	90.7
売上原価	27,834,728	72.5	14,804,114	73.6	13,030,614	88.0
[売上総利益]	10,553,132	27.5	5,323,199	26.4	5,229,933	98.2
販売費及び一般管理費	14,579,586	38.0	3,294,817	16.3	11,284,769	342.5
(内 連結調整勘定償却)	(128,741)	(0.3)	(121,740)	(0.6)	(7,001)	(5.8)
[営業利益]	4,026,454	10.5	2,028,381	10.1	6,054,835	
営業外収益						
受取利息	38,260	0.1	14,981	0.0	23,279	155.4
有価証券売却益	340,740	0.9	87,998	0.4	252,742	287.2
その他	253,354	0.6	44,554	0.2	208,800	468.6
営業外費用						
支払利息及び割引料	86,483	0.2	64,050	0.3	22,433	35.0
新株発行費			155,336	0.8	155,336	
持分法投資損失			36,958	0.2	36,958	
株式公開費用			32,050	0.2	32,050	
その他	58,808	0.1	23,777	0.1	35,031	147.3
[経常利益]	3,539,390	9.2	1,863,744	9.3	5,403,134	

- (注) 1. 上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載を省略しております。  
2. 前年同期比増減の欄増減は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(A) \text{ 当年第3四半期の実態} - (B) \text{ 前年第3四半期の実態}}{(B) \text{ 前年第3四半期の実態}} \times 100$$

3. 上記の数値は、当四半期における業務の速報であることから、一部正規の決算手続を経ないものが含まれており、未監査であります。

### 3. 第3四半期の連単倍率

#### (1) 第3四半期の連単倍率

(単位：千円、単位未満切捨)

科目	13年6月期 第3四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)		13年6月期 第3四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)		連単倍率
	連結		個別		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	13,116,436	100.0	5,747,235	100.0	2.28
売上原価	9,065,936	69.1	3,664,846	63.8	2.47
[売上総利益]	4,050,500	30.9	2,082,389	36.2	1.95
販売費及び一般管理費	4,040,563	30.8	1,394,167	24.3	2.90
	(41,056)	(0.3)			
[営業利益]	9,937	0.1	688,221	12.0	0.01
営業外収益					
受取利息	11,724	0.0	35,077	0.6	0.33
有価証券売却益	13,943	0.1	6,400	0.1	2.18
その他	92,861	0.7	1,230	0.0	75.50
営業外費用					
支払利息及び割引料	57,817	0.4	27,648	0.5	2.09
その他	15,816	0.1			
[経常利益]	54,833	0.4	703,280	12.2	0.08

- (注) 1. 特別損益以下の項目は、記載を省略しております。  
 2. 上記の数値は、当四半期における業績の速報であることから、一部正規の決算手続を経していないものが含まれており、未監査であります。

## (2) 第3四半期の連単倍率(四半期累計)

(単位:千円、単位未満切捨)

科目	12年6月期 第3四半期 (自平成12年7月1日 至平成13年3月31日)		12年6月期 第3四半期 (自平成12年7月1日 至平成13年3月31日)		連単倍率
	連結		個別		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	38,387,860	100.0	15,474,980	100.0	2.48
売上原価	27,834,728	72.5	9,880,542	63.8	2.82
[売上総利益]	10,553,132	27.5	5,594,437	36.2	1.89
販売費及び一般管理費	14,579,586	38.0	3,645,471	23.6	4.00
[営業利益]	4,026,454	10.5	1,948,965	12.6	
営業外収益					
受取利息	38,260	0.1	194,048	1.3	0.20
有価証券売却益	340,740	0.9	6,400	0.0	53.24
その他	253,354	0.6	68,375	0.4	3.71
営業外費用					
支払利息及び割引料	86,483	0.2	63,884	0.4	1.35
その他	58,808	0.1	3,463	0.0	16.98
[経常利益]	3,539,390	9.2	2,150,441	13.9	

- (注) 1. 上記損益計算書においては、特別損益以下の項目は、記載を省略しております。  
2. 上記の数値は、当四半期における業績の速報であることから、一部正規の決算手続を経ていないものが含まれており、未監査であります。

## 4. 事業の概況に関する特別記載事項について

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針ではありますが、今後の状況が、当社の計画通り推移しない可能性があります。

### (1) 新規事業への進出について

当社は「弛まぬベンチャースピリット」を社是としており、新規事業への進出には積極的に対応しております。このため、当社及び当社グループの各企業における事業環境は、短期間に変動する可能性があります。また、新規事業への進出に当たっては、十分に事業性、将来性、リスク要素等を検討しておりますが、その目論見が正しいかどうかの保証はなく、想定していない損失を被る可能性があります。

### (2) 社歴が浅いことについて

当社及び当社グループは業歴が短いため、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られないうえ、当社及び当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社及び当社グループが継続的に売上を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があると考えられます。

### (3) グループ戦略について

当社は軽作業請負事業を通じて、各企業の持つアウトソーシング需要、人材の確保に関わるニーズの高さを実感したことから、『総合人材サービス』を標榜し、人材、アウトソーシング関連の事業を広く展開する方針を持ち、製造・販売・物流関連作業や事務作業、人材派遣、在宅介護サービス、エステサービス、有料職業紹介事業等を事業化しております。これらはそれぞれ業態が異なり、一部に法的な規制もあることから、分社化することが適当であると考え、子会社の設立、買収、資本参加等によるグループ展開を推進してまいりました。

一方で、当社の有する人材が限られていること、グループ企業が小体であることから、当社の取締役が各グループ企業の取締役を分担して、兼務している状況であります。今後、各企業の業容の拡大とともに、適当な人材を採用・登用する方針ではありますが、当面、各取締役の負担が重くなっており、迅速な業務執行、十分な管理が阻害される可能性があります。

### (4) 労働関連の法的規制について

現在、「職業安定法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「派遣業法」と略す。）」等の労働関連法規を見直す動きがあるとの報道があるなど、当社グループが主に従事する人材、アウトソーシングに関する業界環境は、規制緩和の方向に変化しつつあります。当社グループにおいても、こうした規制緩和は市場拡大につながるものと捉え、積極的に対応する方針ではありますが、一方で新規参入の増加、派遣市場と請負市場の融合などによって、競争激化も予想されます。

また、労働者・求職者の保護に関しては、法令化、罰則の強化等の検討もなされることが予想されるため、当社グループにおいても、十分に配慮する必要が生じ、コスト増につながる可能性もあります。

#### (5) 過去の連結業績について

当社の平成10年6月期（連結初年度）においては、子会社4社すべてが操業間もない先行投資の段階にある企業であり、うち3社が経常赤字であったことから、連結業績は営業利益、経常利益段階で単体を下回っております。また、連結調整勘定当期償却額の計上、持分法適用関連会社である株式会社コムスの先行投資にともなう同社の投資損失の計上が増加し、当期純損益では、98百万円の損失計上となりました。

平成11年6月期においては、グループ各社の事業が新規顧客の獲得などから軌道に乗りはじめ、子会社5社すべてが経常黒字に転換し、連結業績は営業利益、経常利益段階とも単体を上回っております。セグメントでは、とりわけ当社及び㈱グッドウィル・コミュニケーションの請負作業が大きく伸長し、1,121百万円の経常利益を計上いたしました。

平成12年6月期においては、当社及び㈱グッドウィル・コミュニケーションの請負作業が引き続き伸長し、かつ新たに資本参加した㈱クリーク及びその子会社の美容・健康事業が連結業績に貢献し、両セグメントあわせて、2,707百万円の経常利益を計上いたしました。一方、平成12年4月1日の介護保険制度施行に向けて㈱コムスでは約1,200箇所の拠点開設投資を行いました。同年6月に大規模な拠点統廃合を行いました。連結上、同社の第三者割当増資に伴う持分変動利益6,621百万円（特別利益）が計上され、また同年3月までの介護保険対応準備費用6,101百万円（特別損失）及び同年4月から6月までに多額の費用及び損失が発生した結果、会計上決算期の相違から発生する損益の不一致を調整すること等により、経常損益では6,823百万円、当期純損益では9,746百万円の損失計上となりました。

#### (6) 株式会社コムスについて

##### a) 株式会社コムスの事業概要について

当社は株式会社コムスに平成9年3月の新株引受によって経営に参画しております。現在、主として平成11年7月及び平成12年3月に第三者割当増資を行ったことから、持株比率69.3%（間接保有を含む）の筆頭株主であり、当社代表取締役会長折口雅博が㈱コムスの代表取締役会長を、当社常務取締役山崎明敏が同社専務取締役を、また当社取締役金崎明が同社常務取締役及び当社取締役中塚琢磨が同社取締役をそれぞれ兼務しております。

㈱コムスは、平成12年4月より施行された「介護保険法」に基づく公的介護サービスである訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、居宅介護支援等の介護サービス事業への参入を目的としており、現在、市町村等地方自治体から委託を受け、在宅介護サービスを行っております。

##### b) ㈱コムスの過去の経営成績について

コムスの過去の経営成績の推移は以下のとおりであります。平成12年3月以前の各時点において、厚生省の定めるヘルパー補助単価が低く設定されており、当時の単価では、ホームヘルパー事業そのものの採算が取れる状況ではないことが要因で損失を計上しておりますが、これは介護保険導入後に、在宅介護サービスにおいて指導的な介護提供会社になることを目指し、知名度、認知度の向上を優先課題としてきたためであります。

平成10年6月期においては、㈱コムスは当社の連結上、持分法適用会社でありました。当社は㈱コムスに対して、直接投資40,500千円他、資金の貸付294,170千円、社債135,000千円の債権を有していましたが、介護保険導入後において、㈱コムスの業績が改善すると見込んでいることから、株式に対する評価減及び債権に対する貸倒引当金の個別引当は行っておりません。ただし、連結決算における投資の評価については、債務超過額に相当する当社持分額についても損失を負担するため、株式の評価及びコムス社債の評価を減額しております。

しかし、平成11年6月期においては、当社への資金の貸付の返済及び社債の償還が行われたことから、連結決算において、過年度に評価減を行った金額の一部を持分法投資利益に計上しております。

なお、平成12年3月期より当社の連結対象会社となり、以降は損益が全額連結されることとなっております。

(株)コムスンの最近の経営成績の推移は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成12年6月
売上高(千円)	436,619	638,513	702,265	694,863	1,499,444
経常利益(千円)	184,819	240,638	277,496	403,968	8,530,508
当期利益(千円)	187,827	235,936	281,965	6,937,697	10,928,125
純資産額(千円)	13,901	222,034	503,999	2,365,002	8,523,037
総資産額(千円)	334,074	332,065	387,871	9,254,685	5,149,819

(注1) 上記表の決算数字については、商法決算であります。

(注2) 第43期は決算期を当社と一致させるため変更し、3ヶ月の変則決算となっております。

c) (株)コムスンの当期連結業績に与えた影響について

(株)コムスンは、介護保険導入当初より在宅介護サービスが社会化すると予想されることから、事業を確立・拡大し、業界をリードするための投資として位置づけ積極的な事業展開・拠点開発を行ってまいりました。平成12年6月に組織改革を行い全国731ヶ所の拠点で当期をスタートいたしました。在宅介護サービスに対するニーズはかなり高く、質の高いサービスをより多く提供するため積極的な事業展開を行っておりますが、一部において必ずしも需要が事業採算に見合うスピードで顕在化しない地域がでてきております。そのため、経営方針を売上よりも事業採算中心に変革し、組織・拠点の改革・統廃合をさらに行いました。拠点の統廃合及び拠点毎の収益改善努力並びに営業の強化などの結果、経常損失の実績は大幅に改善されました。

(単位：千円)

	売上高	経常利益
第1四半期 (平成12年7/1~平成12年9/30)	2,944,658	3,079,401
第2四半期 (平成12年10/1~平成12年12/31)	3,117,553	1,673,587
第3四半期 (平成13年1/1~平成13年3/31)	2,916,597	838,455

(注) 上記の数値は、当四半期における業務の速報であることから、一部正規の決算手続を経ていないものが含まれており、未監査であります。

以上